平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　株式会社 松風　　上場取引所　東
コード番号　7979　URL　http://www.shofu.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役 取締役社長　(氏名) 根來　紀行
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長　(氏名) 藤島　亘　TEL 075-561-1112

定時株主総会開催予定日　平成24年6月27日　配当支払開始予定日　平成24年6月6日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,985	1.7	997	5.8	962	26.9	510	12.2
23年3月期	15,711	△2.0	942	△10.8	758	△20.3	455	△12.6

(注)包括利益　24年3月期　476百万円　(123.6%)　23年3月期　212百万円　(△69.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	31.77	31.72	2.8	4.2	6.2
23年3月期	28.32	―	2.5	3.4	6.0

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	22,795	18,439	80.8	1,146.02
23年3月期	22,649	18,233	80.5	1,134.39

(参考) 自己資本　24年3月期　18,420百万円　23年3月期　18,233百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,210	△223	△318	5,686
23年3月期	1,162	△1,050	△325	5,016

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	8.00	―	10.00	18.00	289	63.6	1.6
24年3月期	―	8.00	―	12.00	20.00	321	63.0	1.8
25年3月期(予想)	―	8.00	―	11.00	19.00		59.8	

(注)24年3月期期末配当金の内訳　創立90周年記念配当 1円00銭、東証一部上場記念配当1円00銭
25年3月期(予想)期末配当金の内訳　創立90周年記念配当 1円00銭

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,233	6.0	330	△24.6	273	△32.2	122	△48.6	7.61
通期	16,677	4.3	949	△4.9	825	△14.2	511	0.1	31.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	16,114,089 株	23年3月期	16,114,089 株
② 期末自己株式数	24年3月期	40,702 株	23年3月期	40,486 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	16,073,531 株	23年3月期	16,073,678 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,874	1.9	517	8.5	696	45.5	427	30.2
23年3月期	12,629	△0.3	476	△4.0	478	7.9	328	41.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	26.59	26.56
23年3月期	20.43	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	19,579	15,762	80.4	979.45
23年3月期	19,397	15,607	80.5	970.98

(参考) 自己資本 24年3月期 15,743百万円 23年3月期 15,607百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があることをお含みおき下さい。業績予想に関連する事項については、添付資料P.3「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 2
（１）経営成績に関する分析 2
（２）財政状態に関する分析 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 5
２．経営方針 5
（１）会社の経営の基本方針 5
（２）目標とする経営指標 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 6
（４）会社の対処すべき課題 6
３．連結財務諸表 7
（１）連結貸借対照表 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 9
（３）連結株主資本等変動計算書 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 13
（５）継続企業の前提に関する注記 14
（６）追加情報 14
（７）連結財務諸表に関する注記事項 14
（セグメント情報） 14
（１株当たり情報） 17
（重要な後発事象） 17

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

(全般の状況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年３月に発生した東日本大震災の影響により大きな落ち込みを見せましたが、サプライチェーンの回復などに伴い、生産活動に持ち直しの動きが見られるようになり、緩やかな回復傾向をたどりました。その後、急速に進展した円高は落ち着きを見せつつあるものの、欧州の財政問題の深刻化などによる世界経済の減速や中東情勢の影響を受けた原油価格の上昇などの要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当歯科業界におきましては、近年ホワイトニングやインプラントなどの審美歯科治療への関心の高まりに加え、歯科疾患が全身の健康に悪影響を及ぼすことへの認識が深まり、口腔ケアの重要性について認知度が高まるなど、業界全体にとって明るい材料もありましたが、こうした材料が歯科医療費の大幅な伸びをもたらすには至らない中で、歯科界全体で熾烈な過当競争が生じており、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況下にあって、当社は、３月29日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。これからも、市場第一部上場企業としての社会的責任を強く認識しつつ、引き続き業容の拡大と企業価値向上を目指してまいります。

また、当社グループは、３年間の中期経営計画の最終年を迎え、「創造的な企業活動を通じて世界の歯科医療に貢献する」という経営理念のもと、品質競争力、マーケティング力、価格競争力の強化を重点課題として位置づけ、取り組みを強化するとともに、執行役員制度やストック・オプション制度の導入を進め、業務執行の体制を強化するなど、計画の達成に向けて積極的な事業活動に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、デンタル関連事業、ネイル関連事業、その他の事業ともに、国内外で堅調に推移し、15,985百万円と前期に比べ274百万円(1.7%)の増収となりました。

営業利益は、研究開発への積極的な投資などにより、販売一般管理費が増加したものの、997百万円と前期に比べ54百万円(5.8%)の増益となりました。

経常利益は、営業外収益に貸倒引当金戻入額を計上したことなどにより、962百万円と前期に比べ204百万円(26.9%)の増益となりました。

当期純利益は、平成24年4月1日以降の税制改正による法定実効税率の変更の影響を税金費用に加味した結果、510百万円と前期に比べ55百万円(12.2%)の増益となりました。

当社グループは、デンタル関連事業、ネイル関連事業、その他の事業(工業用研磨材)に分けて報告セグメントを開示しております。これらのセグメント別の業績概要は、次のとおりとなります。

(デンタル関連事業)

国内におきましては、高分子系歯科小窩裂溝封鎖材「ビューティシーラント」、歯面コーティング材「PRGバリアコート」、超音波歯周用スケーラ「ミニマスターLED」、義歯床用短期弾性裏装材「松風ティッシュコンディショナーⅡ ソフト」、歯科用象牙質接着材「ビューティボンド マルチ」などの新製品を市場投入しました。本社、支社・各営業所でのセミナーの開催やデンタルショーにおいて、ユーザーやディーラーに対し積極的なセールス活動を行い、拡販に努めました。また、昨年歯の衛生週間の始まる６月４日には、親子で楽しく学びながら歯科治療・予防を身近に感じていただくことを目的に、歯をテーマにした絵本が無料で読める歯の知育コンテンツ「はいく」をインターネット上にオープンするなど、歯科治療に対する関心を高める活動にも積極的に取り組みました。

海外におきましては、円高の影響を受けたものの、アジアを中心に好調に推移しました。また、治療の際に天然歯への侵襲を最小限に抑えつつ審美的効果を導き出す歯科治療の概念である「MiCD(Minimally Invasive Cosmetic Dentistry)」コンセプトを掲げたマーケティングや学術活動を海外においても積極的に行い、海外各地のデンタルショーへの参加を進めるなど、当社製品の拡販に努めたほか、海外技工士向けのセミナーを開催し、当社製品の優位性をユーザーに直接働きかける活動にも注力するなど、海外市場における当社製品の地位の確立に努めました。

これらの結果、デンタル関連事業の売上高は、14,329百万円と前期比215百万円(1.5%)の増収となり、営業利益は1,032百万円と前期比50百万円(5.2%)の増益となりました。

(ネイル関連事業)
ネイル関連事業は、既存の可視光重合型ジェルネイルシステム「L・E・D GEL Presto」のリニューアルを実施したほか、光照射器に低価格版の「Bianca/Rosa」を市場投入するなど、自社ブランド商品のさらなる品質改良とコストダウンを進めました。また、人気キャラクターを使用した製品や韓国BANDIブランドのジェル・ポリッシュを投入したほか、Ｗｅｂによる受注システムの改善を実施するなど、新製品の市場投入やさらなる市場シェアの獲得に積極的に取り組みました。しかしながら、消費マインドは低調に推移し、ネイル業界全体の市場が伸び悩む中、東日本大震災の影響により展示会が縮減されたことに加えて価格競争も進み、厳しい環境で推移いたしました。
これらの結果、ネイル関連事業の売上高は、1,575百万円と前期比54百万円(3.6%)の増収となりましたが、利益面はのれん償却費の負担や販売費用の増加もあり、営業損失63百万円と前期比3百万円の減益となりました。

(その他の事業)
当社グループの株式会社昭研におきまして、歯科用研磨材の生産技術を応用し、工業用研磨材を製造販売しております。産業材などの需要回復により、その他の事業の売上高は85百万円と前期比4百万円(5.8%)の増収となり、営業利益は24百万円と前期比5百万円(26.3%)の増益となりました。

参考：在外子会社財務諸表項目の邦貨への換算レート(期末日レート、人民元は12月末レート)

米ドル	1ドル	＝ 82.19円(前期　83.15円)
ユーロ	1ユーロ	＝109.80円(前期 117.57円)
英ポンド	1英ポンド	＝131.34円(前期 133.89円)
中国人民元	1元	＝ 12.31円(前期　12.29円)

② 次期の見通し

当社グループの各事業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが、新たな中期経営計画の初年度となる次期の見通しにつきましては、積極的な販売活動により増収を見込んでおります。一方、利益面ではデンタル関連事業を中心に将来へ向けた先行投資費用も見込んでおり、最終利益は微増益にとどまる見込みであります。

(デンタル関連事業)
デンタル関連事業では、「MiCD(Minimally Invasive Cosmetic Dentistry)」を引き続き推進するため、「MiCD」コンセプトに沿った製品開発や新製品の市場投入を行うとともに、世界各地でシンポジウムの開催や学術活動を積極的に展開し、世界的な普及促進活動に取り組んでまいります。次期の売上高は、14,932百万円、当期比602百万円(4.2%)の増収を見込んでおりますが、MiCDプロジェクト費用など研究開発への先行投資費用や、一時的な物流関連費用の負担などにより、営業利益は935百万円、当期比96百万円(9.4%)の減益となる見込みであります。

(ネイル関連事業)
ネイル関連事業では、引き続き個人消費の低迷が予想される中、自社グループ製品による積極的な需要開拓や品揃えの充実により、次期の売上高は1,661百万円、当期比86百万円(5.5%)の増収、営業利益はのれん償却費の負担などもあり、9百万円の損失を見込んでおりますが、当期比では53百万円増益と回復の見込みであります。

(その他の事業)
その他の事業では、売上高は83百万円、当期比1百万円(1.8%)の減収、営業利益は22百万円、当期比1百万円(7.7%)の減益を見込んでおります。

・次期為替レート　米ドル＝78円、ユーロ＝100円、英ポンド＝120円、中国人民元＝12.50円

(全体の見通し)

				(増減率)
売上高	16,677百万円	当期実績(15,985百万円)	当期比	692百万円(4.3%)
営業利益	949百万円	当期実績 (997百万円)	当期比	△48百万円(△4.9%)
経常利益	825百万円	当期実績 (962百万円)	当期比	△136百万円(△14.2%)
当期純利益	511百万円	当期実績 (510百万円)	当期比	0.5百万円(0.1%)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、現金及び預金や投資有価証券の増加などにより、前期末比146百万円増加し、22,795百万円となりました。

負債は支払手形および買掛金の減少などにより、前期末比59百万円減少し、4,355百万円となりました。なお、提出会社の役員退職慰労金の打ち切り支給により、役員退職慰労引当金は減少し、固定負債のその他が増加しております。

純資産は、当期純利益による利益剰余金の増加などにより、前期末比205百万円増加し、18,439百万円となりました。

この結果、自己資本比率は80.8%(前期末80.5%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ、670百万円増加し、5,686百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,162	1,210	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,050	△223	826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325	△318	6
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	2	67
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△278	670	948
現金及び現金同等物の期首残高	5,295	5,016	△278
現金及び現金同等物の期末残高	5,016	5,686	670

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,210百万円のプラス(前期比47百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益962百万円、減価償却費623百万円による増加と法人税等の支払額351百万円によるものであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、223百万円のマイナス(前期比826百万円の増加)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出277百万円によるものであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは318百万円のマイナス(前期比6百万円の増加)となりました。これは主に配当金の支払額289百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	79.4	79.3	81.3	80.5	80.8
時価ベースの自己資本比率(%)	90.4	49.3	51.4	53.5	61.6
債務償還年数(年)	0.8	0.7	0.9	0.9	0.8
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ(倍)	59.6	73.1	63.6	67.7	82.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ﾍﾞｰｽの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
＊各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
＊株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
＊営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

長期的な企業価値(株主価値)の増大と、株主のみなさまへの利益還元を目指しつつ安定した配当の維持・継続を基本方針とし、連結ベースでの配当性向30%以上を目標にしておりますが、一方で、経営基盤の強化・財務体質の改善を図りながら、海外事業の拡大、新製品開発のための研究開発投資など、将来における積極的な事業展開に備えるため内部留保の充実にも配慮していく考えであります。

当期の期末配当金は、普通配当１株当たり10円のほか、創立90周年記念配当１株当たり１円並びに東証一部上場記念配当１株当たり１円をあわせた12円とし、既に実施済みの中間配当金１株当たり８円をあわせた年間配当金は１株当たり20円となります。

次期の１株当たり年間配当金は、普通配当18円のほか、創立90周年記念配当として１株当たり１円(期末)を加え、１株当たり年間19円を予定しており、この結果連結ベースの配当性向は59.8%となる予定であります。

２．経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは「創造的な企業活動を通じて世界の歯科医療に貢献する」ことを経営理念に、「企業活動のあらゆる局面で、質を重視しつつ量的な成長・拡大をはかる」、また、「あらゆる変化を先取りし、積極的に挑戦する」ことを行動指針としております。

これらの行動を通じて、顧客の皆さまにご満足いただける製品をご提供させていただき、また、株主の皆さまの信頼とご期待に応えることを経営の基本方針としております。

（2）目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、来るべき10年後の当社創立100周年（平成34年3月期）のグループ売上高500億円、営業利益率15%の達成を長期的な目標と掲げ、そこへ向けての取り組み課題や進むべき道筋を明確にし、その最初の3年間の取り組みを新たに中期経営計画として策定いたしました。

新たな中期経営計画では3年後の平成27年3月期のグループ売上高195億円を目指しており、これを実現するための経営指標として、世界各地域の需要・ニーズに適合した新製品の開発・投入による新製品売上高比率15%(※1)、海外事業の拡大方針に基づいた海外売上高比率30%(※2)、コストダウン活動により自社製品原価率を20%削減(※3)、を目指しております。

※1　当社売上高に占める最近3年間に発売した新製品の売上高構成比率
※2　連結売上高に占めるデンタル関連事業の海外売上高の構成比率
※3　自社製品原価率（率は平成15年3月期比削減率）

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループが新たに長期的な目標として掲げた、「10年後グループ売上高500億円、営業利益率15%」の達成、およびそこへ至る新たな中期経営計画で目標として掲げた、「3年後グループ売上高195億円」を目指すため、当社グループは次の7つの項目を目標達成のための重要な戦略と位置づけております。

○地域の需要・ニーズに適合した新製品の開発・投入
○販売網の整備
○販売拠点の整備
○国内外学術ネットワークの構築
○コストダウン、生産量の拡大に対応した生産拠点の再配置、海外生産の拡大
○海外展開を積極的に推進するための人材育成・確保
○資金需要の拡大に対応するための資金調達

（4）会社の対処すべき課題

当社グループは、前述のとおり、第141期を初年度とする新中期経営計画を策定いたしました。当計画は、本年創立90周年を迎える当社が、来るべき創立100周年を見据え、海外事業の拡大を今後の成長の原動力と位置づけ、継続的な成長に向けた明確な道筋を作ることを目指すものであります。

その経営の基本方針、中期的な経営戦略に沿って、当社グループはグローバルな研究開発型の企業として、研究開発への積極投資を継続し、顧客指向の営業を徹底し、そのニーズに合った、さらにはその潜在需要を喚起・創造するための新製品をスピーディに市場投入することが最大の課題であると認識しております。

また、物流機能見直しの一環として、物流センター建設を取りやめ、東京支社及び仙台営業所の物流業務の外部委託を行うことを決定いたしました。このような施策を通じて、将来的な取扱品目数の変化への柔軟な対応やトレーサビリティを確保する体制の強化に繋げ、物流業務の品質向上や合理化を進めてまいります。

さらに、新規事業における製品開発や積極的な販売活動を支える体制の構築を優先する観点から、物流センター建設に充当する予定であった資金を研究開発投資に振り向けるほか、生産子会社を含む生産拠点の再配置及び販売子会社を含む販売網の強化・整備に向けた投資を先行して実施するよう決定しております。これにより、新製品開発及び製品化のスピードアップや製商品供給リードタイムの短縮を図ってまいります。

ネイル関連事業におきましては、厳しい市場環境の中、顧客ニーズを汲み取り、自社ブランドの高付加価値製品の開発を行うとともに、引き続き新規取引先の開拓に努めるなど、積極的な販売強化に努めてまいります。

その他の事業分野におきましても、引き続き当社グループの経営資源を有効活用し、市場ニーズに合致した製品開発を進めることで、売上の拡大を目指してまいります。

３．連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,625	7,286
受取手形及び売掛金	2,576	2,526
有価証券	348	79
商品及び製品	2,198	2,210
仕掛品	591	605
原材料及び貯蔵品	487	512
繰延税金資産	502	501
その他	332	344
貸倒引当金	△197	△99
流動資産合計	13,464	13,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,371	6,363
減価償却累計額	△3,859	△4,019
建物及び構築物（純額）	2,512	2,344
機械装置及び運搬具	2,261	2,311
減価償却累計額	△1,716	△1,878
機械装置及び運搬具（純額）	544	433
土地	1,409	1,408
建設仮勘定	17	10
その他	2,772	2,836
減価償却累計額	△2,457	△2,566
その他（純額）	315	270
有形固定資産合計	4,799	4,467
無形固定資産		
のれん	445	356
その他	230	197
無形固定資産合計	675	553
投資その他の資産		
投資有価証券	2,906	3,023
繰延税金資産	205	195
その他	606	597
貸倒引当金	△8	△9
投資その他の資産合計	3,708	3,807
固定資産合計	9,184	8,829
資産合計	22,649	22,795

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	687	628
短期借入金	1,000	990
未払法人税等	172	239
役員賞与引当金	33	31
その他	1,327	1,354
流動負債合計	3,220	3,244
固定負債		
繰延税金負債	48	33
退職給付引当金	108	113
役員退職慰労引当金	563	―
その他	474	964
固定負債合計	1,194	1,111
負債合計	4,415	4,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,474	4,474
資本剰余金	4,576	4,576
利益剰余金	9,553	9,774
自己株式	△55	△55
株主資本合計	18,548	18,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300	298
為替換算調整勘定	△614	△647
その他の包括利益累計額合計	△314	△349
新株予約権	―	19
純資産合計	18,233	18,439
負債純資産合計	22,649	22,795

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	15,711	15,985
売上原価	7,006	7,176
売上総利益	8,704	8,809
販売費及び一般管理費	7,761	7,811
営業利益	942	997
営業外収益		
受取利息	19	20
受取配当金	50	55
会費収入	84	88
受取保険金及び配当金	7	－
貸倒引当金戻入額	－	94
その他	41	45
営業外収益合計	203	304
営業外費用		
支払利息	17	14
売上割引	145	146
当社主催会費用	123	126
為替差損	65	22
その他	36	29
営業外費用合計	388	340
経常利益	758	962
固定資産売却益	22	－
特別利益合計	22	－
特別損失		
投資有価証券評価損	14	－
特別損失合計	14	－
税金等調整前当期純利益	766	962
法人税、住民税及び事業税	348	418
法人税等調整額	△37	33
法人税等合計	311	451
少数株主損益調整前当期純利益	455	510
当期純利益	455	510

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	455	510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	△1
為替換算調整勘定	△184	△32
その他の包括利益合計	△242	△34
包括利益	212	476
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	212	476
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,474	4,474
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	4,474	4,474
資本剰余金		
当期首残高	4,576	4,576
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	4,576	4,576
利益剰余金		
当期首残高	9,387	9,553
当期変動額		
剰余金の配当	△289	△289
当期純利益	455	510
自己株式の処分	△0	―
当期変動額合計	165	221
当期末残高	9,553	9,774
自己株式		
当期首残高	△55	△55
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	―
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△55	△55
株主資本合計		
当期首残高	18,382	18,548
当期変動額		
剰余金の配当	△289	△289
当期純利益	455	510
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	―
当期変動額合計	165	221
当期末残高	18,548	18,769

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	357	300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	△1
当期変動額合計	△57	△1
当期末残高	300	298
為替換算調整勘定		
当期首残高	△430	△614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△184	△32
当期変動額合計	△184	△32
当期末残高	△614	△647
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△72	△314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△242	△34
当期変動額合計	△242	△34
当期末残高	△314	△349
新株予約権		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	19
当期変動額合計	－	19
当期末残高	－	19
純資産合計		
当期首残高	18,310	18,233
当期変動額		
剰余金の配当	△289	△289
当期純利益	455	510
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△242	△15
当期変動額合計	△76	205
当期末残高	18,233	18,439

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	766	962
減価償却費	613	623
のれん償却額	89	89
貸倒引当金の増減額（△は減少）	35	△98
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△8	10
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	54	6
受取利息及び受取配当金	△69	△75
支払利息	17	14
為替差損益（△は益）	18	△14
固定資産売却損益（△は益）	△22	－
投資有価証券評価損益（△は益）	14	－
売上債権の増減額（△は増加）	△173	36
たな卸資産の増減額（△は増加）	△28	△71
仕入債務の増減額（△は減少）	55	△44
その他	15	61
小計	1,377	1,500
利息及び配当金の受取額	69	76
利息の支払額	△17	△14
法人税等の支払額	△267	△351
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,162	1,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,534	△1,715
定期預金の払戻による収入	1,052	1,716
有価証券の取得による支出	△239	△147
有価証券の償還による収入	237	415
有形固定資産の取得による支出	△469	△277
有形固定資産の売却による収入	52	6
無形固定資産の取得による支出	△34	△39
投資有価証券の取得による支出	△102	△168
貸付けによる支出	△8	△11
貸付金の回収による収入	12	13
その他	△17	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,050	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△20	△10
リース債務の返済による支出	△15	△18
自己株式の増減額（△は増加）	△0	△0
配当金の支払額	△289	△289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325	△318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△278	670
現金及び現金同等物の期首残高	5,295	5,016
現金及び現金同等物の期末残高	5,016	5,686

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月4日）を適用しております。

（法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年４月１日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.58%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは37.92%、平成27年４月１日以降のものについては35.54%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が47百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が67百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、それぞれ増加しております。

（役員退職慰労引当金）

平成23年6月28日開催の提出会社の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案（支給の時期は各役員の退職時とする）が承認可決され、これにより、役員退職慰労引当金は561百万円取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。

（退職給付引当金）

提出会社は、平成23年９月に退職金制度を変更し、適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型の確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。

この移行により、退職給付債務が222百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法で会計処理を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、デンタル関連事業、ネイル関連事業及びその他の事業（工業用材料・機器の製造販売）から構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「デンタル関連事業」、「ネイル関連事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「デンタル関連事業」は、歯科に関連する材料、機器の製造・販売及び修理サービスを、「ネイル関連事業」は、ネイルに関連する美容器具・健康器具及び化粧品の製造・販売、サービス業を、「その他の事業」は、工業用材料・機器の製造販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	デンタル関連事業	ネイル関連事業	その他の事業	計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	14,114	1,520	76	15,711	―	15,711
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	0	4	4	△4	―
計	14,114	1,521	80	15,716	△4	15,711
セグメント利益又は損失(△)	981	△59	19	942	0	942
セグメント資産	15,947	1,211	53	17,211	5,437	22,649
その他の項目						
のれんの償却額	―	89	―	89	―	89
減価償却費	583	25	4	613	―	613
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	541	31	3	576	6	582

(注) １ (１) セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

(２) セグメント資産の調整額5,437百万円には、各セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金)、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。

(３) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は建設仮勘定の増加によるものであります。

(注) ２　セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	デンタル関連事業	ネイル関連事業	その他の事業	計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	14,329	1,575	80	15,985	―	15,985
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	4	4	△4	―
計	14,329	1,575	85	15,990	△4	15,985
セグメント利益又は損失(△)	1,032	△63	24	994	3	997
セグメント資産	16,425	1,282	88	17,796	4,999	22,795
その他の項目						
のれんの償却額	―	89	―	89	―	89
減価償却費	592	26	4	622	―	622
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	261	17	1	280	―	280

(注) １（１）セグメント利益又は損失(△)の調整額3百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

（２）セグメント資産の調整額4,999百万円には、各セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金)、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。

(注) ２　セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自　平成22年4月１日 至　平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年4月１日 至　平成24年3月31日)
１株当たり純資産額	1,134.39円	1,146.02円
１株当たり当期純利益金額	28.32円	31.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	―	31.72円

(注)1. 前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. １株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年4月１日 至　平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年4月１日 至　平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	455	510
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	455	510
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,073	16,073
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(千株)	―	21
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

3. １株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,233	18,439
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	―	19
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,233	18,420
1株当たり利益純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,073	16,073

（重要な後発事象）

該当事項はありません。